

(3) 実質公債費比率	7.6%
--------------------	-------------

実質公債費比率は、早期健全化基準、財政再生基準のほかにも指標が18%以上になると、村債の発行に際して県知事の許可が必要となり、25%を超えると一部の村債の発行が制限されますが、本村の比率は、これを大きく下回っています。

(算式)

$$\frac{\text{地方債の元利償還金等} - \text{交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100 \text{ の3ヶ年平均}$$

単年度の比率は、前年度から1.05ポイント(9.24%-8.19%)減少しました。平成21年度と平成24年度を比較すると、主に地方債の元利償還金が減少したことから、3ヶ年平均の実質公債費比率は前年度に比べ0.8ポイント(8.4%-7.6%)減少しました。

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度
①地方債の元利償還金	354,704	333,644	320,796	326,611
②準元利償還金	290,569	273,439	250,070	213,408
減債基金積立金(満期一括償還金の償還準備部分)	146,886	146,844	146,847	124,820
公債費に準じる債務負担行為に関する支出	22,748	21,872	20,903	20,043
公営企業債の償還財源に充当した一般会計からの繰出金	120,935	104,723	82,320	68,545
観光事業	25,653	25,202	17,252	9,640
簡易水道事業	11,078	8,767	8,767	8,869
下水道事業	84,204	70,754	56,301	50,036
一時借入金の利子	0	0	0	0
③交付税に算入された元利償還金等	432,885	407,769	383,928	368,160
④元利償還金等の財源に充てられる特定財源	0	0	0	0
分子⑤ = (①+②) - (③+④)	212,388	199,314	186,938	171,859
⑥標準財政規模	2,731,885	2,840,655	2,777,265	2,825,436
⑦交付税に算入された元利償還金等(再掲)	432,885	407,769	383,928	368,160
分母⑧ = ⑥ - ⑦	2,299,000	2,432,886	2,393,337	2,457,276
単年度比率 ⑤/⑧	9.24%	8.19%	7.81%	6.99%
平成24年度決算の比率(平成22~24年度の平均)				7.6%
平成23年度決算の比率(平成21~23年度の平均)				8.4%

平成24年度決算に基づく実質公債費比率
7.6%



早期健全化基準
25.0%(分子614,319千円相当)